

平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算概要

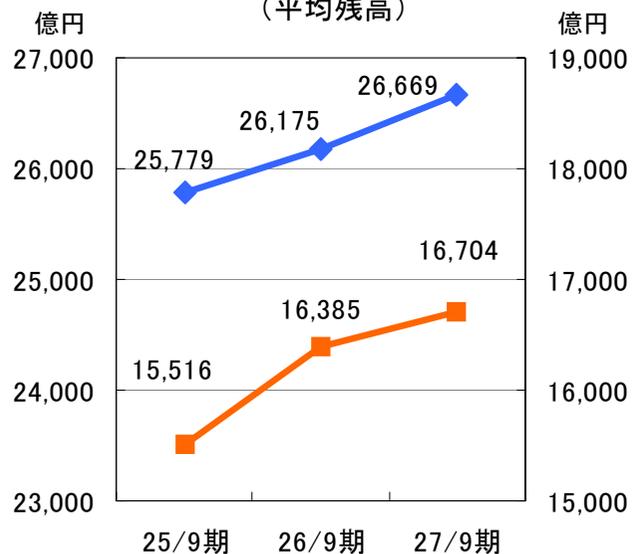
平成27年11月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15
地方創生への取組み	16

〈概況〉当中間期につきましては、企業収益が改善するもと、個人消費も底堅く推移するなど緩やかな景気回復基調が続く中、預金および貸出金が順調に増加しました。また、資金利益および役務取引等利益が増益となったことなどから、コア業務純益、経常利益、中間純利益は、それぞれ過去最高益を更新しました。

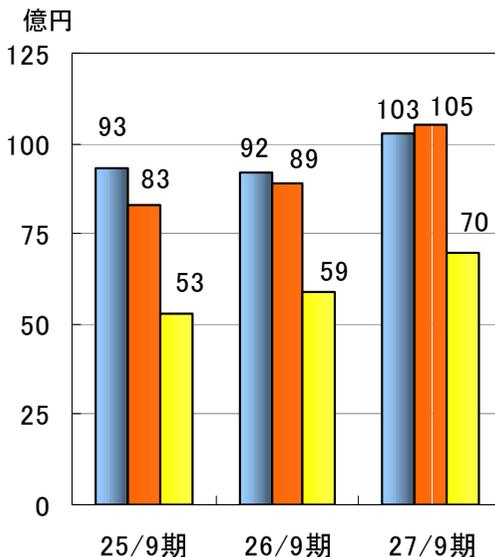
- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金および法人預金が順調に推移し、前年同期比493億円（同1.8%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）は、徳島県内が資金需要の伸び悩みにより減少したものの、関東・関西地区が増加したことから、同318億円（同1.9%）増加しました。
- コア業務純益は、有価証券利息配当金の増収などにより資金利益が増益となったことや、保険の販売増加などにより役務取引等利益が増益となったことなどから、同11億円増益の103億円となりました。
- 経常利益および中間純利益は、有価証券関係損益の改善などにより、それぞれ同15億円増益の105億円、同11億円増益の70億円となりました。
- 自己資本比率（連結）は劣後債の償還などにより同0.95ポイント低下したものの12.18%と、引続き高い水準となりました。

総預金(含譲渡性預金)と貸出金
(平均残高)



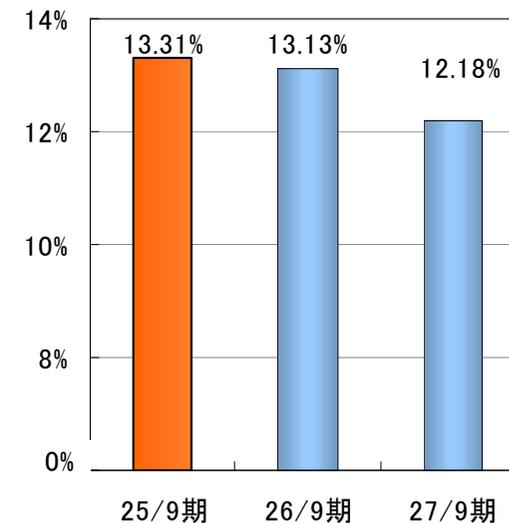
—■— 貸出金 —◆— 総預金

利益



■ コア業務純益 ■ 経常利益 ■ 中間純利益

自己資本比率(連結)



■ 25/9期: パーゼルⅡ基準
■ 26/9期以降: パーゼルⅢ基準

損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

		25/9期	26/9期	27/9期	26/9比
経常収益	1	26,461	25,863	28,227	2,363
業務粗利益	2	22,900	23,255	24,546	1,291
[コア業務粗利益]	3	[23,172]	[23,152]	[24,044]	[891]
資金利益	4	20,461	20,466	20,861	394
役務取引等利益	5	2,658	2,654	3,156	501
その他業務利益	6	△ 219	134	529	395
うち国債等債券関係損益	7	△ 272	102	502	399
経費(臨時処理分を除く)	(△) 8	13,801	13,945	13,734	△ 211
人件費	(△) 9	7,118	7,247	7,240	△ 7
物件費	(△) 10	5,965	5,925	5,653	△ 271
税金	(△) 11	718	772	840	67
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	9,098	9,309	10,812	1,502
コア業務純益	13	9,371	9,206	10,309	1,102
一般貸倒引当金繰入額	(△) 14	△ 811	△ 724	△ 70	654
業務純益	15	9,910	10,034	10,882	848
臨時損益	16	△ 1,594	△ 1,104	△ 380	724
うち不良債権処理額	(△) 17	2,690	1,659	1,533	△ 125
うち個別貸倒引当金繰入額	(△) 18	2,577	1,594	1,467	△ 126
うち償却債権取立益	19	417	279	311	32
うち株式等関係損益	20	312	207	757	549
経常利益	21	8,315	8,929	10,502	1,572
特別損益	22	△ 23	△ 50	△ 14	36
中間純利益	23	5,317	5,937	7,037	1,100
与信費用 (14+17)	(△) 24	1,879	934	1,463	529
実質与信費用 (14+17-19)	(△) 25	1,462	655	1,152	496
コア業務純益ROA		0.65%	0.62%	0.67%	0.05%
中間純利益ROA		0.37%	0.40%	0.46%	0.06%
中間純利益ROE		5.28%	5.49%	5.82%	0.33%

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 15=2-8-14(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

□業務粗利益(左表2)は前年同期比12億円増益

- 資金利益・・・貸出金利息収入が利回りの低下により減収となったものの、有価証券利息配当金が運用の強化などにより増収となったことから、同3億円の増益。
- 役務取引等利益・・・投資信託や保険の販売が好調に推移したことなどから、同5億円の増益。
- その他業務利益・・・国債等債券関係損益が改善し、同3億円の増益。
- 業務粗利益から国債等債券関係損益を除いたコア業務粗利益は、同8億円の増益。

□コア業務純益(同13)は前年同期比11億円増益

- 上記及び預金保険料率の引下げなどにより経費が同2億円の減少となったことから、同11億円の増益。

□実質与信費用(同25)は前年同期比4億円増加

- 個別貸倒引当金繰入額は、引続き企業倒産が低水準で推移したことなどから、同1億円の減少。
- 一般貸倒引当金繰入額は、戻入額が減少したことにより、同6億円の増加。
- 償却債権取立益は、前年同期とほぼ同水準。

□経常利益(同21)は前年同期比15億円の増益、中間純利益(同23)は同11億円の増益

- 経常利益および中間純利益は、上記の要因のほか、株式等関係損益の改善などにより、それぞれ同15億円、同11億円の増益。

《参考》業績予想との比較

- 業務粗利益は、業績予想（平成27年3月期決算短信公表時）を10億円、またコア業務粗利益は、同7億円上回りました。内訳は以下のとおりです。
 - 資金利益は、有価証券利息配当金の増収などにより、同6億円上回る。
 - 役務取引等利益は、投資信託や保険の販売が増加したことなどから、同1億円上回る。
 - その他業務利益は、国債等債券関係損益が増益となったことなどから、同3億円上回る。
- コア業務純益は、上記要因により、同7億円上回りました。
- 実質与信費用は、貸倒引当金繰入額が計画比下ぶれしたことに伴い、同1億円下回りました。
- 経常利益、中間純利益とも上記要因等から、それぞれ同16億円、同10億円上回りました。

《参考》業績予想との比較

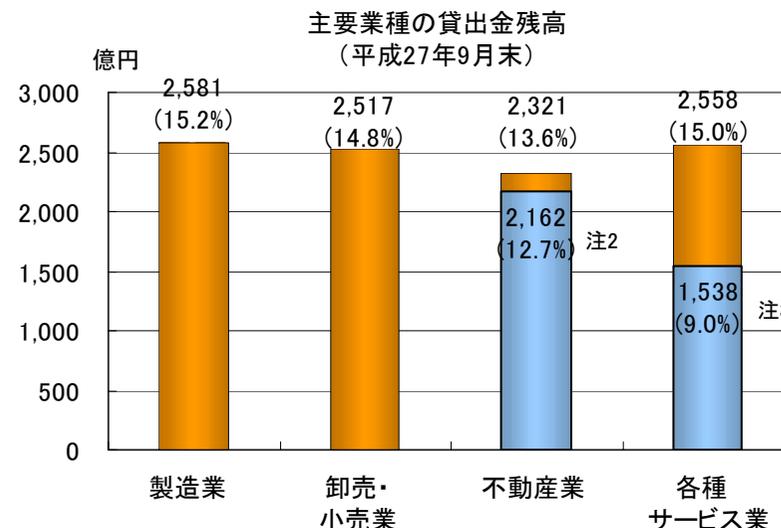
【単体】

(単位:億円)

		27/9期予想	27/9期実績	比較	増減率
経常収益		267	282	15	5.6%
業務粗利益		235	245	10	4.2%
[コア業務粗利益]		[233]	[240]	[7]	[3.0%]
資金利益		202	208	6	2.9%
役務取引等利益		30	31	1	3.3%
その他業務利益		2	5	3	150.0%
うち国債等債券関係損益		1	5	4	400.0%
経費	(△)	136	137	1	0.7%
コア業務純益		96	103	7	7.2%
業務純益		97	108	11	11.3%
経常利益		89	105	16	17.9%
特別損益		△ 0	△ 0	0	-
中間純利益		60	70	10	16.6%
実質与信費用合計		12	11	△ 1	△ 8.3%

貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年同期比318億円（同1.9%）増加し、1兆6,704億円となりました。
- 一般貸出は、医療・介護、環境・エネルギー等の成長分野をはじめ、幅広い分野における資金需要に対し積極的に取組んだ結果、同311億円増加し、1兆2,341億円となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同40億円の増加となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンの営業力強化に引き続き取組みましたが、同32億円減少（住宅ローンは33億円減少）となりました。



(注1) ()内は貸出金全体に対する構成比です。
 (注2) 不動産業のうち、2,162億円(12.7%)は不動産賃貸・管理業です。
 (注3) 各種サービス業のうち、1,538億円(9.0%)は医療福祉業です。

【貸出金残高の推移】

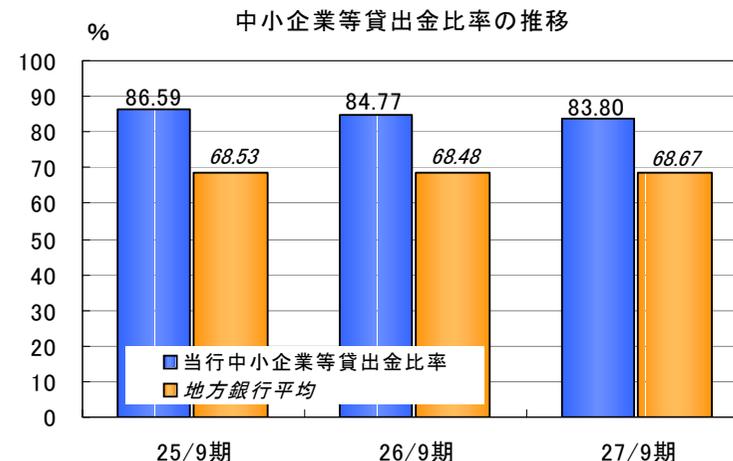
(単位:億円)

平均残高	25/3期	26/3期	27/3期	25/9期	26/9期	27/9期	27/3比	26/9比
貸出金	15,340	15,721	16,403	15,516	16,385	16,704	300 (1.83%)	318 (1.94%)
一般貸出	11,603	11,765	12,067	11,695	12,030	12,341	274	311
地方公共団体等	865	1,076	1,475	947	1,480	1,520	45	40
個人ローン	2,871	2,880	2,860	2,873	2,874	2,841	△ 18	△ 32
うち住宅ローン	2,671	2,690	2,676	2,682	2,690	2,657	△ 19	△ 33
個人ローン比率	18.7%	18.3%	17.4%	18.5%	17.5%	17.0%	△ 0.4%	△ 0.5%

期末残高	25/3期	26/3期	27/3期	25/9期	26/9期	27/9期	27/3比	26/9比
貸出金	15,689	16,465	16,574	15,860	16,362	16,948	374	586
一般貸出	11,821	12,026	12,272	11,778	12,041	12,543	271	501
地方公共団体等	998	1,549	1,452	1,195	1,460	1,560	108	100
個人ローン	2,869	2,889	2,849	2,886	2,860	2,844	△ 5	△ 16

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が、前年同期比91億円減少しました。一方、関東地区および関西地区は、中小企業向け融資が順調に推移し、それぞれ同313億円、同100億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、83.80%と引き続き高い水準を維持しています。



(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の単純平均
 (注2) 地方銀行平均の27/9期は、27/3期の数値を使用

【貸出金の地区別残高】

(単位:億円)

平均残高	25/3期	26/3期	27/3期	25/9期	26/9期	27/9期	27/3比	26/9比
貸出金	15,340	15,721	16,403	15,516	16,385	16,704	300	318
うち徳島県内	9,500	9,555	9,935	9,437	9,995	9,904	△ 30	△ 91
うち関西地区	3,195	3,306	3,434	3,270	3,408	3,509	74	100
うち関東地区	1,214	1,426	1,588	1,385	1,544	1,857	269	313

期末残高	25/3期	26/3期	27/3期	25/9期	26/9期	27/9期	27/3比	26/9比
貸出金	15,689	16,465	16,574	15,860	16,362	16,948	374	586
うち徳島県内	9,629	10,114	9,910	9,684	9,894	10,038	128	144
うち関西地区	3,290	3,390	3,512	3,306	3,436	3,549	37	113
うち関東地区	1,326	1,514	1,696	1,424	1,585	1,911	214	325

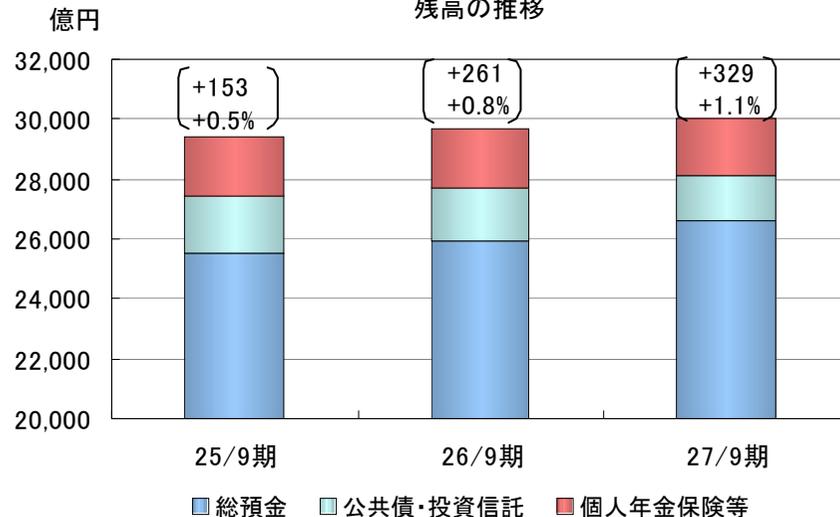
《参考》

期末残高	25/3期	26/3期	27/3期	25/9期	26/9期	27/9期	27/3比	26/9比
中小企業等貸出金残高	13,936	14,039	14,103	13,734	13,870	14,203	99	333
信用保証協会付融資残高	1,508	1,370	1,268	1,441	1,300	1,215	△ 52	△ 84

預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金・法人預金
が順調に推移したことから、前年同期比493億円（同1.8%）増加
し、2兆6,669億円となりました。
- 預かり資産につきましては、商品ラインアップを拡充し、お客さま
のニーズに積極的に対応した結果、投資信託および個人年金保険等
の販売額は、それぞれ同60億円増加の275億円、同43億円増加の
182億円となりました。
- 総預金、公共債、投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計
した、お客さまからの総預かり資産残高は、同329億円増加し、
3兆8億円となりました。
- 金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高
（時価）は、2,815億円となりました。

総預かり資産（総預金＋公共債・投資信託＋個人年金保険等）
残高の推移



(注1) ()内上段は前年同期比増減額、下段は同増減率。
(注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険の期末残高を
集計したもの。

【預金残高の推移】

(単位:億円)

平均残高	26/3期	27/3期	26/9期	27/9期	27/3比	26/9比
預金 (A)	24,317	24,869	24,862	25,424	554	562
譲渡性預金(B)	1,407	1,318	1,313	1,244	△ 73	△ 68
総預金 (A+B)	25,724	26,187	26,175	26,669	481	493
うち個人預金	17,145	17,435	17,339	17,695	259	355
うち法人預金	6,312	6,432	6,424	6,740	308	316
うち公金預金	2,093	2,143	2,237	2,059	△ 84	△ 178

期末残高	26/3期	27/3期	26/9期	27/9期	27/3比	26/9比
預金 (A)	25,001	25,550	24,777	25,383	△ 166	605
譲渡性預金(B)	1,099	922	1,179	1,242	319	62
総預金(C)(A+B)	26,100	26,472	25,957	26,625	153	668
うち個人預金	17,258	17,631	17,340	17,544	△ 86	204
うち法人預金	6,294	6,400	6,472	6,838	438	366
うち公金預金	2,245	2,060	1,826	1,934	△ 125	108

【預かり資産残高の推移】

(単位:億円)

	26/3期	27/3期	26/9期	27/9期	27/3比	26/9比
公共債	805	572	700	442	△ 129	△ 258
投資信託	986	1,102	1,028	1,033	△ 69	4
個人年金保険等	1,956	1,936	1,991	1,906	△ 29	△ 85
合計 (D)	3,747	3,611	3,721	3,382	△ 228	△ 338
総預かり資産残高 (C+D)	29,848	30,083	29,678	30,008	△ 75	329
《参考》金融商品 仲介業務における 預かり資産残高	2,490	2,845	2,839	2,815	△ 30	△ 24

《参考》

金融商品販売額	26/3期	27/3期	26/9期	27/9期	27/3比	26/9比
投資信託	533	559	215	275	-	60
個人年金保険等	235	265	139	182	-	43
金融商品販売に よる手数料収入	21	24	10	16	-	5

- 有価証券運用は、日米の金融政策の動向が金融市場環境に与える影響などに十分留意する中、安全性・流動性を重視しつつ、効率的な運用に努め、有価証券残高（期末残高）は、前年同期比124億円増加し、1兆602億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、世界同時株安に伴う株価の下落などにより、前期末（27/3期）比88億円減少し、950億円の評価益となりました。（株式△23億円、債券△14億円、その他の証券（外国証券・投資信託等）△50億円）

【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	25/3期	26/3期	27/3期	25/9期	26/9期	27/9期	27/3比	26/9比
有価証券合計	9,900	10,023	10,903	9,907	10,477	10,602	△ 300	124
国債	3,697	3,837	4,069	3,829	4,063	3,916	△ 153	△ 146
地方債	1,823	1,753	1,746	1,799	1,626	1,642	△ 103	16
社債	1,675	1,635	1,665	1,631	1,679	1,653	△ 11	△ 26
株式	918	971	1,227	954	1,109	1,216	△ 10	106
その他	1,784	1,825	2,194	1,692	1,997	2,172	△ 21	175
うち外国証券	1,500	1,517	1,774	1,405	1,624	1,774	△ 0	150

《参考》 平均残高

有価証券合計	8,654	9,371	9,597	9,322	9,433	9,916	318	482
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----

【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期 末	25/3期	26/3期	27/3期	25/9期	26/9期	27/9期	27/3比	26/9比
有価証券合計	740	733	1,039	711	901	950	△ 88	49
株式	403	445	691	432	578	667	△ 23	88
債券	232	206	210	195	219	196	△ 14	△ 22
その他	104	81	137	82	103	86	△ 50	△ 17

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。

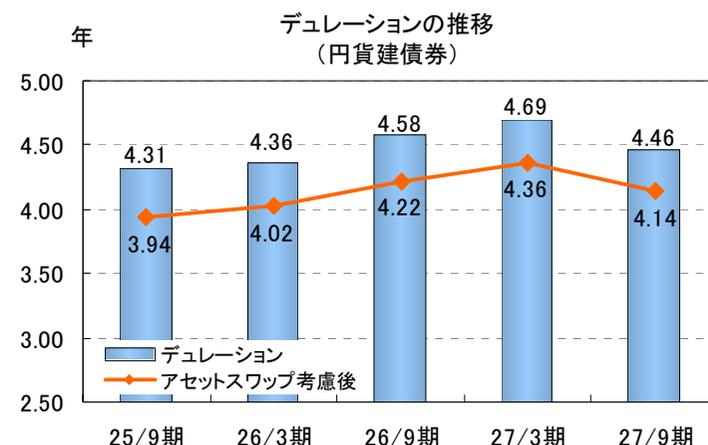
（注2）保有している証券化商品は、主に国内の住宅ローン、商業用不動産等を対象としたものです。

【有価証券のうち「その他」の保有状況】（単位：億円）

区 分	残 高	評価損益
その他	2,172	86
外国証券	1,774	18
投資信託等	397	67
うち不動産投資信託	153	42

《参 考》（注2）

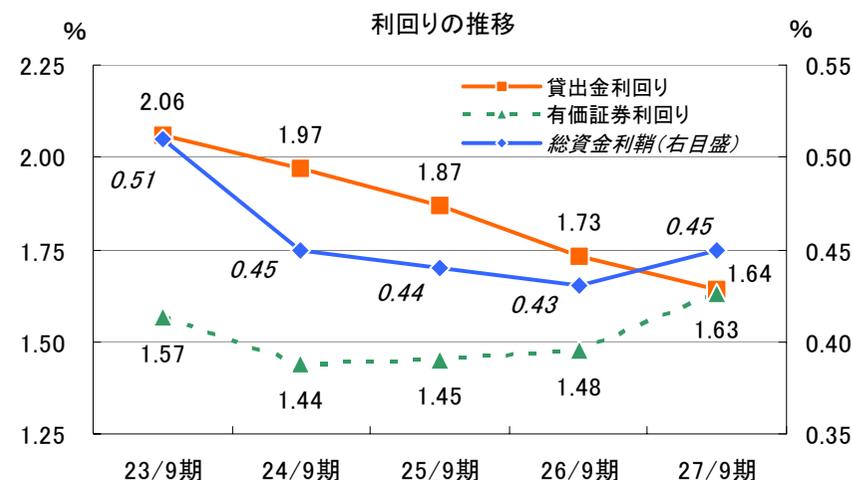
証券化商品（信託受益権を含む）	680	30
-----------------	-----	----



（注）アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。

利回りの推移

- 貸出金利回りは、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、強力な金融緩和政策による低金利の継続や競争の激化などにより、前年同期比0.09ポイント低下し、1.64%となりました。
- 有価証券利回りは、株式や投資信託の配当金が増収となったことなどから、同0.15ポイント上昇し、1.63%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.01ポイント低下し、1.52%となりました。
- 資金調達原価は、経費率の低下などにより、同0.03ポイント低下し、1.07%となりました。
- この結果、総資金利鞘は、同0.02ポイント拡大し、0.45%となりました。



【利回り】

(単位: %)

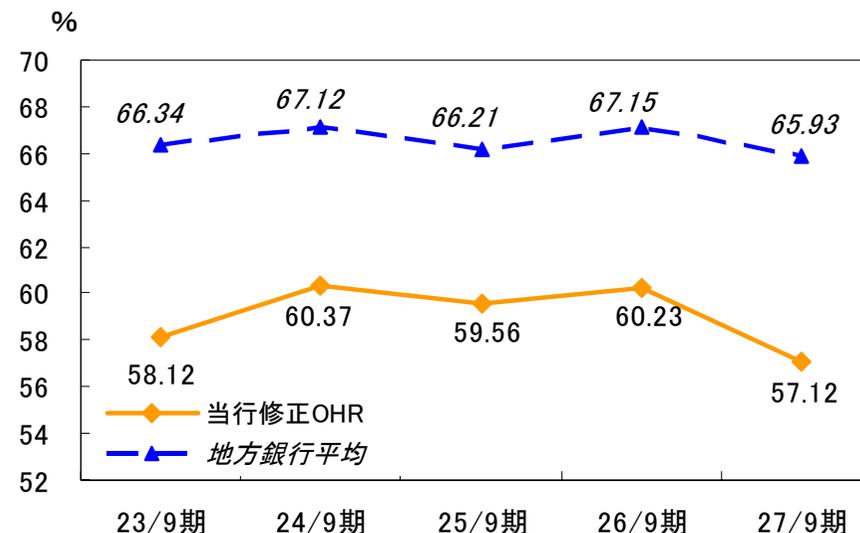
	25/3期	26/3期	27/3期	25/9期	26/9期	27/9期	27/3比	26/9比
資金運用利回り (A)	1.62	1.59	1.56	1.56	1.53	1.52	△ 0.04	△ 0.01
貸出金利回り (a)	1.95	1.84	1.72	1.87	1.73	1.64	△ 0.08	△ 0.09
有価証券利回り	1.49	1.51	1.59	1.45	1.48	1.63	0.04	0.15
資金調達原価 (B)	1.13	1.09	1.08	1.12	1.10	1.07	△ 0.01	△ 0.03
預金等利回り (b)	0.06	0.04	0.03	0.04	0.03	0.03	0.00	0.00
預貸金レート差 (a) - (b)	1.89	1.80	1.69	1.83	1.70	1.61	△ 0.08	△ 0.09
総資金利鞘 (A) - (B)	0.49	0.50	0.48	0.44	0.43	0.45	△ 0.03	0.02

経費の状況

- 経費は、前年同期比2億円減少の137億円となりました。
 - 物件費は、預金保険料率の低下などにより、同2億円減少。
 - 人件費・税金は、前年同期と同水準。
- 経费率（修正OHR）は、同3.11ポイント改善し、57.12%となり引き続き高い効率性を維持しております。

(注)修正OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益－国債等債券関係損益)

修正OHRの推移



(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース
 (注2) 地方銀行平均の27/9期は、27/3期の数値を使用

【経費と修正OHR】

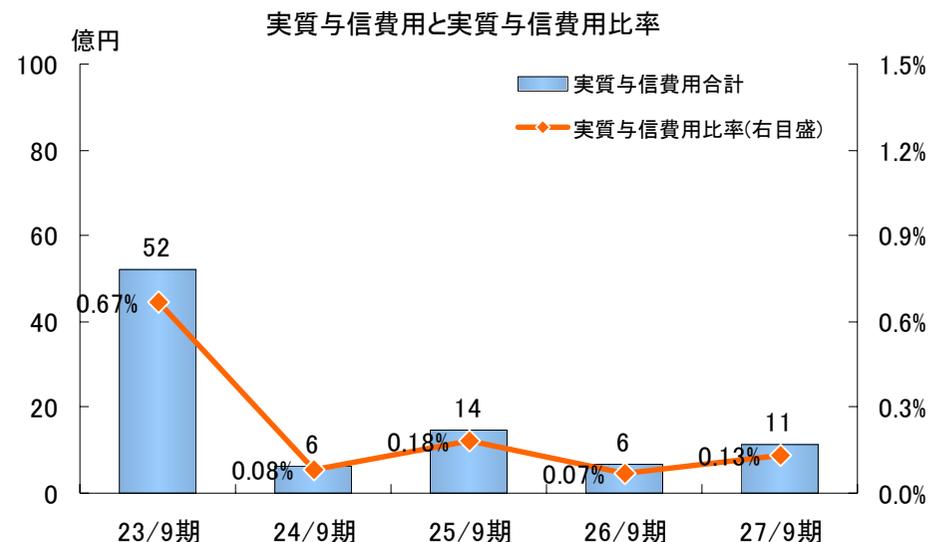
(単位: 億円)

	25/3期	26/3期	27/3期	25/9期	26/9期	27/9期	26/9比
経費	268	268	271	138	139	137	△ 2
人件費	140	141	142	71	72	72	△ 0
物件費	116	116	117	59	59	56	△ 2
税金	11	10	12	7	7	8	0

	25/3期	26/3期	27/3期	25/9期	26/9期	27/9期	26/9比
修正OHR	58.74%	57.30%	57.29%	59.56%	60.23%	57.12%	△ 3.11%
修正人件費OHR	30.80%	30.21%	29.92%	30.71%	31.30%	30.11%	△ 1.19%
修正物件費OHR	25.41%	24.81%	24.72%	25.74%	25.59%	23.51%	△ 2.08%

与信費用の状況

- 個別貸倒引当金繰入額は、引続き企業倒産が低水準で推移したことなどから、前年同期比1億円減少し、14億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額については、戻入額が減少したことにより同6億円増加しました。この結果、与信費用は同5億円増加し、14億円となりました。
- 償却債権取立益3億円を控除した実質与信費用は、同4億円増加の11億円となり、実質与信費用比率は、同0.06ポイント上昇し、0.13%となりました。



【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

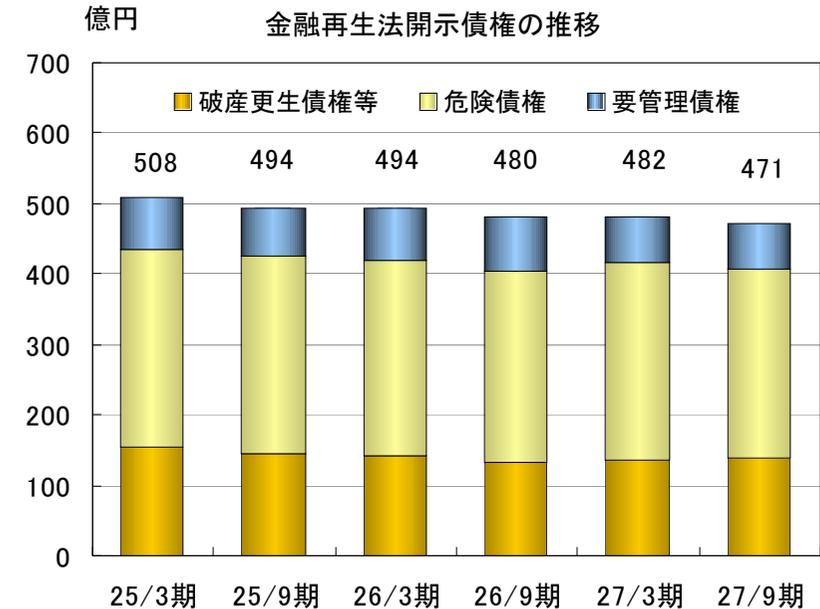
	25/3期	26/3期	27/3期	25/9期	26/9期	27/9期	26/9比
個別貸倒引当金繰入額	5,228	4,563	3,759	2,577	1,594	1,467	△ 126
貸出金償却	58	79	24	30	11	14	2
偶発損失引当金繰入額	64	69	192	26	△ 17	△ 13	3
債権売却損等	222	137	184	55	71	66	△ 5
不良債権処理額合計 ①	5,574	4,849	4,162	2,690	1,659	1,533	△ 125
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 873	△ 672	△ 1,358	△ 811	△ 724	△ 70	654
償却債権取立益 ③	732	652	1,151	417	279	311	32
与信費用合計 ④(①+②)	4,700	4,177	2,803	1,879	934	1,463	529
与信費用比率	0.30%	0.26%	0.17%	0.24%	0.11%	0.17%	0.06%
実質与信費用合計 ⑤(①+②-③)	3,967	3,524	1,652	1,462	655	1,152	496
実質与信費用比率	0.25%	0.22%	0.10%	0.18%	0.07%	0.13%	0.06%

(注1) 与信費用比率=④÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組み、前期末（27/3期）比10億円減少し、471億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.13ポイント改善し、2.76%となりました。



【金融再生法開示債権の推移】

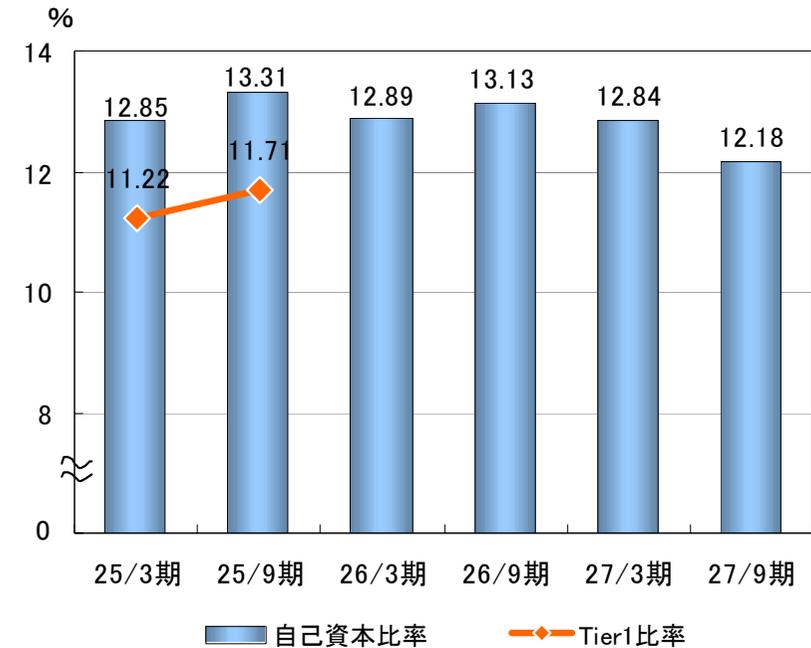
(単位:百万円)

	25/3期	26/3期	27/3期	25/9期	26/9期	27/9期	27/3比	26/9比
破産更生債権等	15,335	14,132	13,684	14,473	13,411	13,845	161	434
危険債権	28,016	27,662	27,845	28,071	27,024	26,965	△ 879	△ 59
要管理債権	7,524	7,664	6,696	6,879	7,633	6,345	△ 351	△ 1,287
開示債権合計 (a)	50,876	49,459	48,226	49,424	48,069	47,156	△ 1,069	△ 912
正常債権 (b)	1,529,330	1,608,568	1,621,964	1,548,150	1,599,879	1,662,662	40,698	62,783
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)÷((a)+(b))	3.22%	2.98%	2.89%	3.09%	2.92%	2.76%	△ 0.13%	△ 0.16%
貸倒引当金総額 (c)	13,621	13,139	10,477	12,546	10,847	9,671	△ 806	△ 1,176
担保・保証等 (d)	28,486	28,446	29,666	28,090	28,852	29,830	164	977
保全率 ((c)+(d))÷(a)	82.76%	84.08%	83.23%	82.22%	82.58%	83.76%	0.53%	1.18%

自己資本比率の推移

- 連結自己資本比率（国内基準）は、劣後債の償還などにより、12.18%と前期末（27/3期）比0.66ポイント低下したものの、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、引続き高い水準を維持しております。
- 単体の自己資本比率は、11.54%となりました。
- なお、経過措置を勘案しない場合、連結自己資本比率は11.00%となります。

自己資本比率(連結)の推移



(注) 25/9期までは、バーゼルⅡ基準で算出しています。

(連結)バーゼルⅡ基準

	25/3期	25/9期
自己資本額	1,815	1,850
基本的項目 (Tier1)	1,585	1,628
うち繰延税金資産純額	-	-
補完的項目 (Tier2)	230	222
リスクアセット	14,121	13,904
自己資本比率	12.85%	13.31%
Tier1比率	11.22%	11.71%

(単体)

	25/3期	25/9期
自己資本比率	12.17%	12.60%
Tier1比率	10.55%	11.02%

(連結)バーゼルⅢ基準

(単位:億円)

	26/3期	26/9期	27/3期	27/9期
自己資本(コア資本)の額	1,905	1,958	1,951	1,913
基礎項目の額	1,905	1,958	1,977	1,931
うち普通株式に係る株主資本の額	1,571	1,627	1,681	1,741
調整項目の額	-	-	26	17
リスクアセット	14,781	14,905	15,196	15,705
自己資本比率	12.89%	13.13%	12.84%	12.18%

(単体)

	26/3期	26/9期	27/3期	27/9期
自己資本比率	12.16%	12.38%	12.21%	11.54%

業績予想

- 緩やかな景気回復基調のもと、金融緩和政策が強力に推し進められる中で、役務取引等利益の増益を想定するものの、引続き低金利が継続することにより資金利益が減少することから、業務粗利益は前年度比6億円減益の480億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
 - 資金利益は、資金運用利回りの低下などを見込み、同10億円の減益。
 - 役務取引等利益は、預かり資産残高増強に向けた一層の体制強化などにより、金融商品販売の増加傾向の持続を見込み、同10億円の増益。
 - コア業務粗利益は、同1億円の増益。
- コア業務純益は、前年度とほぼ同水準の203億円を予想しております。
- 実質与信費用は、同9億円増加し、25億円を予想しております。
- 上記の要因により、経常利益は同7億円減益の197億円、また当期純利益は前年度に計上した法人実効税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩しの影響がなくなることなどにより、同10億円増益の130億円を予想しております。
- 5月の短信発表時との比較では、コア業務純益はほぼ同水準、経常利益および当期純利益は有価証券関係損益の増益により、それぞれ10億円、5億円の増益を予想しております。

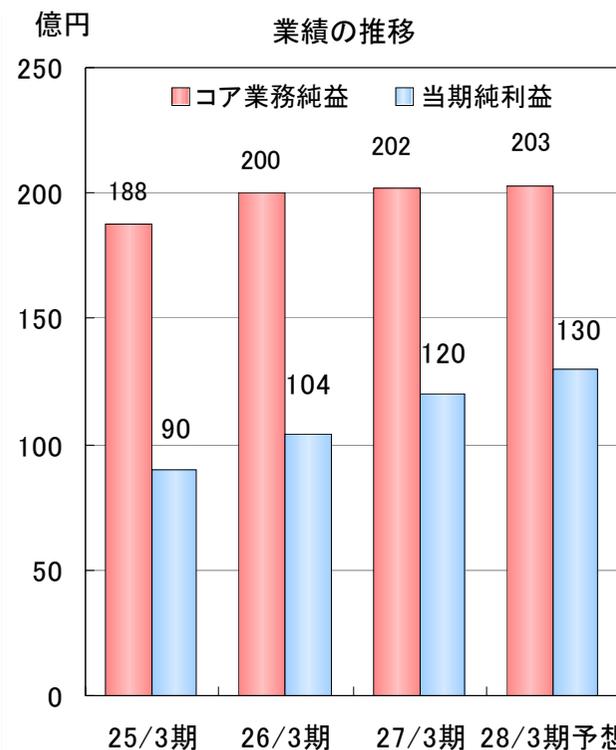
平成27年度業績見通し

【単体】

(単位:億円)

	27/3期実績	28/3期予想	増 減
経常収益	549	553	4
業務粗利益	486	480	△ 6
[コア業務粗利益]	[474]	[475]	[1]
資金利益	419	409	△ 10
役務取引等利益	54	64	10
その他業務利益	12	5	△ 7
うち国債等債券関係損益	11	5	△ 6
経費 (△)	271	272	1
コア業務純益	202	203	1
業務純益	228	208	△ 20
経常利益	204	197	△ 7
特別損益	△ 4	△ 0	4
当期純利益	120	130	10
有価証券関係損益合計	19	19	0
実質与信費用合計	16	25	9

(参考)28/3期予想 (5月短信発表時)
540
475
[472]
408
62
4
3
269
203
206
187
△ 0
125
11
25



1. お客様の経営をサポートする取組み

- 成長分野への取組み
 - 農業振興・地域経済の活性化に寄与するため徳島県農業信用基金協会保証付制度融資に「農業近代化資金」等を追加したほか、「あわぎんアグリローン」を新設（平成27年6月～）
 - 「あわぎん農業ローン（豊作）」の商品改定により、増加する農業法人のご利用も可能に（平成27年6月～）
 - お取引先企業の事業内容や将来性などの定性面を適切に評価する「事業性評価」に基づき成長資金融資への取組を一層強化するため「あわぎん事業応援ローン」を新設（平成27年9月～）
- コンサルティング機能の充実
 - 徳島商工会議所が設置した「徳島県事業引継ぎ支援センター」へ登録民間支援機関として参加し、中小企業等事業者の事業承継支援を強化（平成27年6月～）

2. 地域への取組み

- 四国4県の地方銀行による「台湾インバウンド商談会」を開催（平成27年7月）
- 徳島大学と共催で「ものづくり補助金 獲得に向けて」セミナーを開催（平成27年7月）
- 観光関連事業者の事業化や事業拡大について支援を行い、観光産業の発展を通じた地域活性化に寄与するため「瀬戸内ブランド推進連合」と「瀬戸内地域の地方銀行7行および日本政策投資銀行」が協定書を締結（平成27年7月）

3. 資本政策・その他

- 株主優待制度を導入（平成27年5月）
- 中間配当金につき、当初予想の1株当たり4円50銭に創業120周年記念配当として1円50銭増配し、6円の配当を実施
また、期末配当金の予想についても1株当たり1円50銭増配し、6円に修正（平成27年11月）
- 市場買付けにて3,800千株（上限）、3,000百万円（上限）の自己株式取得を発表（平成27年11月）
- 資産運用ニーズへの的確・迅速な対応
 - 保険新商品の取扱を開始（平成27年7月～）
 - 投資信託新商品の取扱を開始（平成27年8月～）
- 神奈川県横浜市の蒲田支店横浜出張所（横浜法人営業部）を横浜支店として開設（平成27年7月）
- 新サービス・キャンペーン
 - 「あわぎんワイドローンフリープラン」および「あわぎんフリーローン〈自由自在〉」キャッシュバックキャンペーンを実施（平成27年6月～10月）
 - 「あわぎん防災ローン」に「空き家解体および空き家リフォーム」の資金使途を追加し地方創生を支援（平成27年10月～）

地域金融機関に求められる役割

- (1) 地方版総合戦略の策定への協力
⇒地方自治体が策定する地方版総合戦略の策定について、積極的に参画し、情報提供・分析・提案等の協力を行います。
- (2) 国の総合戦略や地方版総合戦略の推進に向けた協力
⇒産官学金労言の連携の下、総合戦略等の推進に積極的に取り組みます。
- (3) 地域における金融機能の高度化に向けた取り組み
⇒さまざまなライフステージにある企業の経営課題の解決に向けた自主的な取り組みを官民一体で支援します。

当行の取組内容

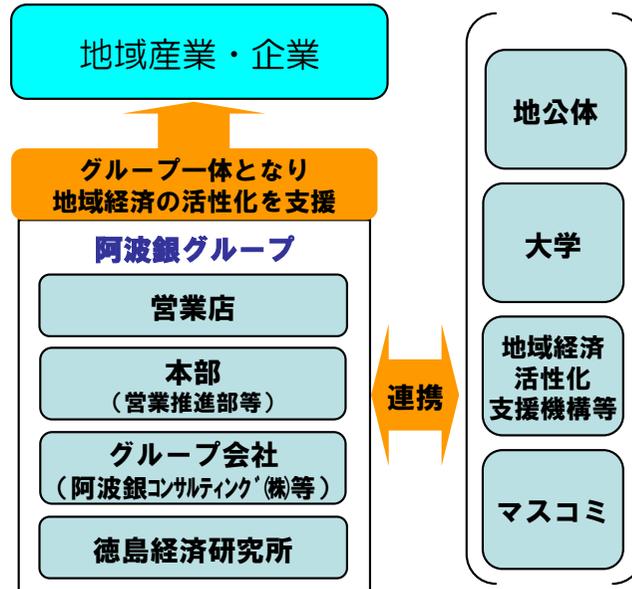
地方創生窓口

- 営業推進部に地方創生専担者を配置
⇒徳島県および24市町村と連携
- 支店長は、地方創生を推進するためエリア内の地公体や企業、個人から情報収集、情報や資金の提供、相談等を実施
- 本部・グループ各社による専門性を活かした支援

サポート内容

- 地方版総合戦略の策定
- 創業・新事業支援
- ビジネスマッチング
- 経営改善・事業再生支援
- 海外事業支援
- 事業承継・相続・M&A支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等

産官学金労言との連携



- 取組事例
- 企業活力向上
 - 雇用拡大
 - 交流人口拡大

徳島大学との連携
●ものづくり企業への共同訪問による事業化
●補助金申請支援等

観光振興への取組み
●徳島観光ビジネス推進研究会立上げ

新事業・事業拡大支援
●地方創生ファンドによる創業・新事業等支援
●6次産業化ファンドによる農林漁業者支援
●次世代のトマト生産システム
●サテライトオフィス関連研修施設
●有機肥料による循環型農業

その他
●地方版総合戦略に関して地公体からの情報収集・意見交換を実施
●企業のライフステージに合わせたコンサルティングの実践

- この資料は、平成27年9月期および平成28年3月期の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
- この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。